

## 監査委員監査アウトソーシング 財政援助団体等に対する監査機能強化のために

### 財政援助団体等監査(地方自治法第199条第7項)の現状と課題

現状	課題
財政援助団体等には株式会社、公益法人や社会福祉法人などさまざまな形態があり、それぞれが異なる会計基準を適用している	各団体に適用される会計基準を事務局職員が十分に理解しておらず、問題点の指摘が適切に行なわれない可能性がある
多くの外郭団体は少数の職員で運営されており、契約社員や派遣社員、アルバイトの構成割合も高い	組織が少人数で構成されている場合に適した内部統制の仕組みを事務局職員が十分に理解しておらず、団体への業務改善提案が適切に行なわれない可能性がある
外郭団体に自治体からの派遣職員やOBがいる	事務局職員では先輩やOBに遠慮してしまい、必要な指摘が行なわれない可能性がある

### 財政援助団体等監査の重要性

自治体の財政状況が厳しさを増すなか、自治体が出捐・出資している外郭団体の経営が経済的かつ効率的に行われているか検証することの重要性が高まっています。また、派遣職員の引き上げなどにより、実質的に契約職員やアルバイトによって運営されている外郭団体においては、不正防止のためにも適切な内部統制の構築が急務となっています。さらに指定管理者制度についても、制度導入から10年あまり経過し、その効果を検証する必要性が高まっています。

### トーマツの支援内容

トーマツでは、包括外部監査や民間企業・公益法人などに対する監査で培った高品質の監査と行政経営改革支援等の知見などを活かして、監査委員事務局による財政援助団体等監査の支援業務を行います。

種類	特長及び内容	
財政援助団体等監査	内部統制の重視	対象団体の各業務プロセスにおける内部統制の評価結果を踏まえた手続を実施することにより、内部統制の強化、不正リスク発生の軽減及び事務手続等の誤謬(意図しない誤りのこと)発生の防止などに貢献します。また、内部統制の構築により対象団体における会計処理の適正性の確保にも貢献します。
	対象団体の負担軽減	豊富な同種業務の経験を有する者を中心とした業務執行チームを編成するため、効率的な業務の実施が可能です。また、対象団体の業務を十分に分析・理解したうえで現地調査に臨むため、対象団体の職員に過度の負担をかけることなく業務を行うことができます。
	職員の意識改革	指摘項目案について対象団体の職員に分かりやすく説明するとともに、十分にディスカッションを行うことにより、職員の意識改革に貢献します。
	監査委員事務局職員のスキルアップ	見積もりや評価の妥当性が重要となる決算書項目の具体的な監査手法、外郭団体で想定される各種業務フローにおけるチェックポイントなど、事務局職員に対し実践的な研修を行います。また、事務局職員との意見交換を行い、現状の監査委員監査の課題抽出や改善提案を実施します。
地方公営企業	地方公営企業会計制度移行支援業務の豊富な経験をもとに、病院・水道などの地方公営企業に対する決算審査や定期監査を支援します。	
財政健全化法審査	外郭団体や地方公営企業に対する監査の結果を踏まえ、健全化判断比率等の算定基礎となる考え方の妥当性についてアドバイスを行うなど、健全化法審査を支援します。	

## お問い合わせ

有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター

e-mail: [gyosei-keiei@tohatsu.co.jp](mailto:gyosei-keiei@tohatsu.co.jp)

トーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング株式会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,600名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト([www.tohatsu.com](http://www.tohatsu.com))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャルアドバイザーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は[www.tohatsu.com/deloitte/](http://www.tohatsu.com/deloitte/)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。